

Degree of housing damage caused by the Great East Japan Earthquake and all-cause mortality in the community-based cohort study of the Tohoku Medical Megabank Project
東北メディカル・メガバンク計画地域住民コホート調査における東日本大震災による住宅被害の程度と全死因死亡率

【背景】

大規模自然災害による家屋の被害は、長期的なストレス反応によって致死的な結果を引き起こす可能性があります。東北大学東北メディカル・メガバンク機構 (ToMMo) の中谷 直樹教授、岩手医科大学いわて東北メディカル・メガバンク機構 (IMM) の丹野 高三部門長らによる研究グループは、東北メディカル・メガバンク計画地域住民コホート調査において、宮城県と岩手県で収集したデータを用いて、東日本大震災による家屋被害の程度と死亡リスクの関連を平均追跡期間6.5年間のコホート研究により検討しました。

【方法】

東北メディカル・メガバンク計画地域住民コホート調査のデータを用いて、宮城県と岩手県における東日本大震災による家屋被害の程度と死亡リスクの関連を平均追跡期間 6.5 年間のコホート研究により検討しました。家屋被害の程度のデータには2013年～2016年のベースライン調査における調査票で「被災地に住んでいない」「被害なし」「一部損壊」「半壊」「大規模半壊」「全壊[全流失]」のうち対象者が選択した項目を用いました。

【結果】

本研究の解析対象数は58,320人でした。死亡データとして、対象者の同意に基づき確認できた2021年12月までの1,763例を用いました。

解析の結果、被害なし群（基準）に比し、被災地に住んでいない者の死亡リスク（95%信頼区間）は0.96（0.82-1.13）、小・中規模被害群（一部損壊、半壊）で0.98（0.87-1.10）、大規模被害群（全壊[全流失]、大規模半壊）で0.98（0.85-1.14）で、家屋被害の程度と死亡リスクの間で統計学的に有意な関連は示されませんでした。

【今後の展望】

東北メディカル・メガバンク計画地域住民コホート調査において、東日本大震災による家屋被害の程度と死亡リスクの関連は示されませんでした。

さらなる長期の追跡調査が必要ですが、宮城県・岩手県の自治体、医師会、医療施設等の公衆衛生の取り組みが自然災害後の死亡リスクの増加を抑制した可能性があると考えられます。

被災者に対する国や自治体の各種公的支援、医療提供者等の取り組みが死亡リスクの増加を抑制する可能性を明らかにするにはさらなる研究が必要です。大規模自然災害は年々増加する傾向にあります。災害による直接かつ短期的な健康影響のみならず、長期的な健康影響の実態把握とその対策が必要です。